

農林一資料 2

令和 7 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

農林委員会

目 次

■喫緊の課題への対応

- 1 想定外の高温等への対策
【農政課・農業経営課・農産園芸課】・・・・・・・・・・ 農林 1

■計画の基本方針① ぎふ農業・農村を支える人材育成

- 2 担い手の経営発展への支援強化【農業経営課】・・・・・・・・ 農林 2
- 3 農業を支える多様な担い手の育成・確保【農業経営課】・・・・ 農林 3
- 4 スマート農業・データ活用型農業等の推進【農政課】・・・・ 農林 4

■計画の基本方針② 安心して身近な「ぎふの食」づくり

- 5 食料安全保障強化に資する生産・供給体制の構築
【農産物流通課・農産園芸課・畜産振興課・里川・水産振興課】・・・ 農林 5
- 6 持続可能で安心と信頼を届ける農産物づくりの推進
【農産園芸課】・・・・・・・・ 農林 6
- 7 県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり
【農地整備課】・・・・・・・・ 農林 7

■計画の基本方針③ ぎふ農畜水産物のブランド展開

- 8 輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化
【農産物流通課】・・・・・・・・ 農林 8
- 9 畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり
【農政課・畜産振興課・家畜防疫対策課】・・・・ 農林 9
- 10 新たな需要開拓による花き振興と主要園芸産地の生産体制強化
【農産園芸課】・・・・・・・・ 農林 10

■計画の基本方針④ 地域資源を活かした農村づくり

- 11 鳥獣害対策の推進【農村振興課】・・・・・・・・・・ 農林 11
- 12 地域資源を活かした農村の活性化と農地の保全
【農村振興課】・・・・・・・・ 農林 12
- 13 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承
【里川・水産振興課】・・・・ 農林 13

■計画の重要テーマへの対応

- 14 中山間地域を守り育てる対策
【農政課・農業経営課・農産園芸課・農地整備課】・・・・ 農林 14

目 次

I. 森林づくりの推進

- 1 ～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化
【森林経営課、森林保全課】・・・ 農林 15
- 2 ～災害に強い循環型の森林づくり～
100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり
【森林経営課】・・・ 農林 16
- 3 ～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
【森林活用推進課、森林経営課】・・・ 農林 17
- 4 森林技術者の確保・育成・定着 【林政課、森林経営課】・・・ 農林 18

II. 林業・木材産業の振興

- 5 都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大
【県産材流通課、森林経営課】・・・ 農林 19
- 6 ～DXの推進による林業・木材産業改革～
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する木材サプライチェーンの構築
【県産材流通課、森林経営課】・・・ 農林 20
- 7 ～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元 【森林経営課】・・・ 農林 21

III. 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興

- 8 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成
【森林活用推進課】・・・ 農林 22
- 9 カーボンニュートラルの実現に向けた取組み
【森林活用推進課、森林経営課、森林保全課】・・・ 農林 23

10 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた「ぎふ木育」の推進
【森林活用推進課】・・・農林24

11 きのことなどの特用林産物の振興 【林政課、県産材流通課】・・・農林25

IV. その他

12 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生
【森林活用推進課、環境生活政策課】・・・農林26

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究 推進係	内線	4025	経営体強化 育成係	内線	4088	ぎふ清流 GAP 推進係	内線	4113

新 想定外の高温等への対策

1 事業費 125,057 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 58,690
 県債 27,400
 一般財源 38,967

【主な用途】

工事請負費 61,756
 補助金 33,800
 需用費 11,110

2 背景・事業目的

近年、夏場の想定外の高温等により、様々な農畜水産物において生育障害、病害虫の異常発生などの影響が顕在化しているため、適応技術の開発や生産転換支援、対策に必要な設備等の導入支援などに取り組む。

3 事業概要

(1) 想定外の高温に対する適応技術開発及び生産転換支援 (28,488 千円)

3月補正含む

- 生育障害や病害虫被害などを回避する栽培技術の開発や、気候変動に強い品種を育成するとともに、産地単位で行う高温耐性品種の導入や高温への適応技術の実証に向けた取組みを支援する。

〔 補助対象者：生産者組織、法人、農業協同組合等
 補助率等：実証試験に係る経費の1/2以内、上限500千円 〕

(2) 想定外の高温対策に必要な設備等への支援 (30,000 千円) **3月補正**

- 生産対策に必要な設備や資材の導入、生産対策と一体的に行う生産者の身体的負担軽減を図る取組みを支援する。

〔 補助対象者：生産者組織、農業協同組合等
 <生産対策への支援>
 補助率等：1/3以内（遮熱資材、予冷庫、細霧冷房装置等）
 <身体的負担軽減を図る取組みへの支援>
 補助率等：1/3以内、上限100千円/件（ファンベスト等） 〕

(3) 高温対策の研究・研修拠点の充実 (66,569 千円) **3月補正**

- 中山間地域における水稻や園芸品目の高温対策の技術開発拠点を整備するとともに、農業大学校・就農支援センターにおける高温に対応した教育環境の充実を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費
 農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係	内線	4087、4088

担い手の経営発展への支援強化

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費 735,525 (前年度 740,700)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	109,650	補助金	695,225
繰入金	173,309	委託料	38,500
諸収入	360,150		
一般財源	92,416		

2 背景・事業目的

将来の農地利用の姿を明確化した地域計画の実現に向けて、未来の農業・農村を支える新規就農者や認定農業者等の育成・確保、経営発展に資する取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 担い手の経営力強化の支援 (457,900 千円)

- ・ 新規就農者等の所得データを分析し、経営の見える化を進めるとともに、雇用や財務など経営の基礎を学ぶ研修を実施する。
- ・ 経営の多角化や改善を目指す担い手に対し、中小企業診断士など専門家と連携して課題解決に向けた伴走支援を行う。

(2) 地域計画の実現に向けた支援 (277,625 千円)

＜一部農地中間管理事業等推進基金事業＞

- ・ 農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を加速するため、機構の運営体制を強化するとともに、機構へまとまった農地を貸し付ける地域に対し、協力金を交付する。
- ・ 地域計画に位置付けられた担い手に対し、省力化などの経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

〔 補助対象者：市町村（助成対象：地域計画に位置付けた経営体）
補 助 率：3/10 以内、補助限度額：3,000 千円 ほか 〕

- ・ 兼業農家を含む多様な担い手が参画する営農体制づくりを進めるため、オペレーターの育成や法人化に向けた検討活動を支援する。

〔 補助対象者：市町村、協議会、農業者が組織する団体など
補 助 率：定額、補助限度額：200 千円 〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
農地利用集積実践事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	普及企画係、就農支援係、 経営体強化育成係	内線	4083、4087、 4088

農業を支える多様な担い手の育成・確保

1 事業費	51,499 (前年度 60,535)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	11,941	補助金	41,458
諸収入	6,000	委託料	8,950
一般財源	33,558		

2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が急速に進行する中、後継者の確保に加え、障がい者や女性等の多様な担い手が活躍できるよう、きめ細かな支援を展開する。

3 事業概要

(1) 農業経営継承の推進 (13,000 千円)

- 新**・ 経営継承に関する農業者向けの啓発資料を作成するほか、優良事例を学ぶセミナーを開催する。
- 新**・ 経営移譲希望者に関する情報を就農相談窓口に一元集約するほか、モデル産地を設置し、継承希望者とのマッチングを支援する。
- ・ 経営継承により譲り受けた農業用施設の改修等に係る経費に対し、助成を行う。

補助対象者：市町村（助成対象：認定新規就農者・親元就農者等）
補助率：1/4 以内、補助限度額：1,500 千円

(2) 農福連携の推進強化 (31,199 千円)

- 新**・ 農業と福祉に関する専門的な知見を有する「農福連携技術支援者」を新たに育成し、現場の活動を支援する。
 - ・ 農福連携の魅力を県内外に発信するほか、ぎふノウフクサポーター(※)と連携し、ノウフク商品の販路拡大等の取組みを強化する。
- ※ぎふノウフクサポーター：農福連携により生産された農産物や加工品等「ノウフク商品」を積極的に取り扱う意向のある企業・団体等

(3) 女性や外国人材等の確保推進 (7,300 千円)

- ・ 女性農業者の活躍を情報発信するほか、意思決定の場への参画促進に向けた資質の向上に資する研修会を開催する。
- ・ 農業分野の労働力確保に向け、農繁期が異なる産地が連携し、外国人材を活用する仕組みづくりを推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費 (明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023
	農業研究推進係		4025

スマート農業・データ活用型農業等の推進

1 事業費 98,668 (前年度 84,115)

	【財源内訳】	【主な使途】
国庫	44,490	補助金 54,000
一般財源	54,178	使用料 16,933
		需用費 14,138

2 背景・事業目的

誰もが熟練農業者と同等の収益が得られる農業の実現を目指し、幅広い品目の収益性向上を図るデータ活用型農業の推進や、多様な人材の育成、先端技術を活用した技術開発などに取り組む。

3 事業概要

(1) データ活用型農業の取組推進 (18,171 千円)

クラウドに集まるハウス内環境データ等を活用した生産管理の高度化を図るモデル実証について、野菜を対象としてきたところに新たに花きを加えて実施する。

新 (2) スマート農業を契機とした多様な人材育成 (858 千円)

地域農業を支える人材を育成するため、スマート農業に興味を持つ非農業者等を対象に、実践的な機械の操作研修を実施する。

(3) 先端技術を活用した革新的技術の開発 (25,639 千円)

ルーメンマルチセンサ(※)を用いた牛群モニタリングシステム(※)の開発など、先端技術を活用した生産性向上等につながる技術開発を行う。

※ルーメンマルチセンサ：温度、加速度等のセンサを搭載したカプセルで、牛の胃内（ルーメン）に滞留させ、定期的に測定した結果を無線送信する。
 ※牛群モニタリングシステム：センサからのデータにより、発情、分娩、疾病兆候を検知するシステム。遠隔でも兆候が検知可能となり、作業が軽減。

(4) 担い手のニーズに対応したスマート技術の導入支援 (54,000 千円)

3月補正含む

経営発展や中山間地域の軽労化といった担い手のニーズに対応したスマート農業技術の導入を支援する。

補助対象者：市町村等

(助成対象：認定農業者、認定新規就農者等)

補助率：1/3 又は 1/2 以内、補助上限：3,000 千円ほか

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費
 スマート農業推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	流通企画係	内線	4062	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113
	地産地消係		4064	米麦大豆係、野菜果樹特産係		4117、4119
所 属	農政部畜産振興課			農政部里川・水産振興課		
係 名	酪農・飼料係	内線	4140	漁業振興係	内線	4216

食料安全保障強化に資する生産・供給体制の構築

1 事業費 567,717 (前年度 160,430)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	535,161	補助金	521,740
一般財源	32,556	負担金	22,575
		委託料	13,334

2 背景・事業目的

物価高騰の影響緩和、安定した食料生産、消費者理解の促進や未利用食材の活用推進等を通じ、食料安定供給体制の強化に取り組む。

3 事業概要

(1) 生産資材等の価格高騰に対する支援 (512,740 千円)

- 肥料や燃油の高騰の影響を受けている農業者等に対し、化学肥料の低減や省エネにつながる機械・施設の導入等を支援する。
[補助率：導入経費の1/2以内 ほか]
- 畜産農家や養殖業者等に対し、飼料費の価格高騰分の一部を支援する。
[補助率：価格高騰分の1/2以内]

(2) 主要農作物（米・麦・大豆）の安定生産の推進 (8,327 千円)

- 種子生産に必要な機械の導入など、優良種子の生産を推進する。

(3) 価格形成の仕組みに対応した消費者理解の促進 (45,050 千円)

3月補正含む

- 新**・消費者や流通事業者が、本県農業を身近に感じ理解を深められるよう、物販イベント等に合わせ情報発信する取組みを支援する。
[補助対象者：全国農業協同組合連合会岐阜県本部、補助率：1/2以内]
- 地産地消ぎふ応援団に登録された直売所や量販店、飲食店と連携し、県産農産物の消費拡大につなげるスタンプラリー等を実施する。

(4) 未利用食材の利用促進 (1,600 千円)

- 規格外品等未利用農産物を学校給食やフードバンクに活用する取組みを行う生産者団体やフードバンク団体に対し支援する。

<フードバンク>補助率：10/10以内	補助限度額：200千円
<学校給食>補助率：1/2以内	補助限度額：100千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113

持続可能で安心と信頼を届ける農産物づくりの推進

1 事業費 29,960 (前年度 29,516)

【財源内訳】

国庫 20,903
一般財源 9,057

【主な使途】

補助金 13,000
委託料 7,460
需用費 3,377

2 背景・事業目的

環境負荷を軽減し持続可能な農業を実現するため、生産・販売の両面で有機農業の拡大に取り組むとともに、国際水準ガイドラインに準拠した「ぎふ清流GAP評価制度」に取り組む産地の拡大を図る。

3 事業概要

(1) 技術確立や販売拠点づくりによる有機農業の拡大 (19,800 千円)

- 有機農業者同士の情報交換を目的としたネットワークづくりを行うほか、地域ぐるみで行う生産技術の確立や消費者との交流等の取組みを支援する。

[補助対象者：市町村等、補助率：定額、補助限度額：10,000 千円]

- 岐阜県有機農業アドバイザーを活用した研修会の開催や、有機農産物の販売拠点として、オーガニックマルシェを開催する。

(2) 国際水準の「ぎふ清流GAP評価制度」の普及 (10,160 千円)

- 産地の「ぎふ清流GAP評価制度」の取組みを促進するため、組織マネジメント手法等を指導する組織評価員を育成する。
- 仲卸業者等への「ぎふ清流GAP評価制度」の理解促進に向け、出前講座の開催、産地と販売店とのマッチングに取り組む。
- 量販店等のぎふ清流GAPパートナーと連携したGAP農産物販売フェアの開催やGAP農産物を安定供給できる体制の整備を進める。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
環境保全型農業総合推進事業費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり

1 事業費	4,005,252 (前年度 4,897,892)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	1,776,616	工事請負費	2,808,531
	県債	1,082,800	委託料	760,040
	分負担金	511,144	補助金	363,104
	一般財源	634,692		

2 背景・事業目的

効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化や農業用水路の整備などの生産基盤整備を推進する。

また、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進するとともに、豪雨時の水田貯留機能に着目した排水対策に取り組む。

3 事業概要

(1) 県民の食を支える農業生産基盤の整備 (1,737,370 千円)

- ・ 担い手への農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(33地区)
- ・ 農業用水の安定的な確保に向けた農業用水路の整備や補修等を実施する。(20地区)

(2) 災害に強い農村づくり (2,267,882 千円)

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を実施する。(69地区)
- ・ 老朽化した農業用排水機場の整備、農道橋の耐震補強等を実施する。(19地区)

- 新**・ 雨水を一時的に貯留する水田の機能を活用し、洪水被害の軽減を図る「田んぼダム」の導入を促進するため、畦畔の更新・排水樹の設置等を行う市町村等を支援する。

[補助対象者：市町村・土地改良区、補助率：定額]

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業
経営体育成基盤整備事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係 販売対策係	内線	4062、4064 4068

輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

1 事業費 108,098 (前年度 106,800)

【財源内訳】

国庫 36,928
諸収入 2,520
一般財源 68,650

【主な使途】

委託料 84,923
旅費 8,604
補助金 5,800

2 背景・事業目的

海外輸出の拡大に向け、現地プロモーションの展開や県産食材を輸出する事業者の育成などに取り組むとともに、大阪・関西万博が開催される関西圏を中心とした大都市圏での県産農畜水産物のプロモーションを展開する。

3 事業概要

(1) 輸出拡大の強化 (80,136 千円)

- ・ 飛騨牛、岐阜鮎の海外推奨店や協力覚書を締結した海外百貨店等と連携した現地プロモーションを展開する。
- ・ 国や他の都道府県等と連携し、オールジャパンの取組みと併せて県産農畜水産物のプロモーションを実施する。
- 新**・ 様々な県産農畜水産物を「ぎふブランド」として海外で発信・販売できるよう、現地商談会への参加やコンサルタント活動などの機会を創出し、生産者支援が可能な輸出事業者を育成する。
- ・ 米や茶など新たな品目の輸出拡大に向け、検疫条件に応じた生産技術導入や商談会参加等を支援する。

〔 補助対象者：農畜水産業者、農業協同組合、漁業協同組合、食品製造事業者 等
補 助 率：1/2 以内、補助限度額：1,000 千円 〕

(2) 大都市圏での需要喚起 (27,962 千円)

- ・ 国内外から大阪・関西万博を訪れる観光客等に県産農畜水産物をPRするため、メニューフェアや販売フェアを開催する。
- ・ 首都圏及び関西圏の飲食店と県産農畜水産物やその生産者をつなぐコーディネート活動を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課		
係 名	農業研究 推進係	内線	4025	銘柄推進係 畜産基盤係	内線	4138 4139	防疫推進係 防疫指導係 捕獲調査係	内線	4155

畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり

1 事業費 751,841 (前年度 702,955)

【財源内訳】

国庫 401,412
 使用料及び手数料 11,825
 財産収入 5,868
 一般財源 332,736

【主な使途】

委託料 345,223
 補助金 245,024
 需用費 120,361

2 背景・事業目的

飛騨牛をはじめとした家畜の改良及び生産体制の強化を行うとともに、家畜伝染病に備え、防疫体制の強化や野生いのしし対策に取り組む。

3 事業概要

(1) 畜産物を支える生産体制強化 (112,921 千円)

- ・ 次回の全国和牛能力共進会での日本一奪還に向け、ゲノム解析技術等の活用による候補牛の選抜、長距離輸送対策等に取り組む。
- ・ 畜産主産地の維持、拡大に向けた生産基盤の整備や作業の省力化に必要な機械等の導入を支援する。

〔補助対象者：農協、農事組合法人等
 補助率：1/2 以内、1/3 以内、1/4 以内〕

- ・ 自給飼料の生産拡大に必要な機械導入、施設整備を支援する。

〔補助対象者：農協、農事組合法人等
 補助率：1/3 以内〕

- 新**・ 豚熱発生により失った県ブランド豚を支えるポーノブラウンの種豚の改良等を推進する。

(2) 家畜伝染病に対応できる産地づくり (638,920 千円)

高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生予防及びアフリカ豚熱の国内侵入に備え、農場の飼養衛生管理向上や野生いのしし捕獲の推進、防疫演習を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
 (明細書事業名) ○畜産振興対策費
 飛騨牛改良推進事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	野菜果樹特産係、花き係	内線	4119、4113

新たな需要開拓による花き振興と主要園芸産地の生産体制強化

1 事業費 28,140 (前年度 18,200)

【財源内訳】

国庫 13,570
一般財源 14,570

【主な使途】

補助金 18,200
工事請負費 5,227
委託料 2,000

2 背景・事業目的

花きの需要拡大に向け、ねんりんピック等で花飾りを実施することにより、県産花きの魅力を全国に発信する。また、園芸産地の拡大に向け、生産効率や品質向上につながる技術開発のほか、出荷調製作業等の省力化を進める。

3 事業概要

新 (1) 全国行事での花飾り等によるぎふの花の魅力発信 (3,000 千円)

- ・ ぎふの花の魅力を全国に発信するため、花き文化団体等と協働してねんりんピック等の会場周辺の花飾りを実施する。
- ・ 2027年国際園芸博覧会において、本県花きや花き文化を発信するため、屋内出展の実施設計を行う。

新 (2) デジタル技術を活用した実践的な学習環境の整備 (6,940 千円)

- ・ 国際園芸アカデミーにおいて、センシング技術(※)を活用したバラの養液管理や温室の変温管理を可能とする栽培設備を導入する。

※センシング技術：センサーを用いて、光、温度などの定量的な情報を取得する技術。勘や経験に頼らないデータに基づいた栽培管理が可能になる。

(3) 出荷調製作業等の省力化による園芸産地の拡大支援 (18,200 千円)

- ・ ほうれんそう、えだまめの生産拡大に向け、地域の担い手組織に対して、収穫、出荷調製作業の省力化に必要な機械導入等を支援する。

〔補助対象者：市町村（助成対象：生産者組織、農業協同組合）〕
〔補助率：1/2 以内〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	4172

鳥獣害対策の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 851,849（前年度 852,371）

【財源内訳】

国庫 619,511
繰入金 152,216
諸収入 198
一般財源 79,924

【主な使途】

補助金 690,375
委託料 90,065

2 背景・事業目的

野生鳥獣による被害のない里山づくりに向け、獣種別の生態に応じた被害対策モデルの構築を目指すとともに、貴重な農村資源であるジビエの更なる利活用の促進に向けた取組みを強化する。

3 事業概要

（1）獣種別の被害対策モデル構築に向けた取組推進（834,537千円）

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新**・ 安心と共生のニホンザル対策に向け、各種団体による創意あふれるアイデアを募集し、提案された活動を支援する。優れた事例を選定し、有効な対策として県内へ横展開を行う。

〔補助対象者：自治会、JA、猟友会、森林組合など〕
〔補助率等：定額（上限3,000千円／団体等）〕
- 新**・ ニホンザルの地域の追い払い活動等に資するため、GPSを活用した行動域のモニタリングを行う。
- 新**・ ニホンジカの生息密度が著しく増加している地域等を特別区域に設定し、ニホンジカの個体数抑制に向けた捕獲活動を支援する。
〔補助率：定額、補助限度額：特別区域20,000円/頭 ほか〕

 - ・ ICTを活用したイノシシやニホンジカなどの遠隔監視捕獲システム技術の導入を進める。
- 新**・ カワウ被害軽減に向け、ドローンを活用した被害防止対策を実証するなど、漁業協同組合等と連携した被害防止対策を講じる。

（2）ジビエの利活用促進に向けた取組強化（17,312千円）

- 新**・ ジビエの魅力発信や消費拡大に向け、県内や首都圏において新たな需要創出に向けた消費者参加型のフェアを開催する。

（款）6 農林水産業費	（項）1 農業費	（目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○鳥獣害防止対策費		
鳥獣害防止対策費		

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

地域資源を活かした農村の活性化と農地の保全

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,914,840（前年度 2,981,539）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,021,516	補助金	2,872,901
繰入金	38,106	委託料	28,482
一般財源	855,218		

2 背景・事業目的

農村地域の活性化を図るため、豊かな自然や文化を活かした都市農村交流を推進するとともに、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、地域ぐるみでの農地・農業用施設等の保全活動を推進する。

3 事業概要

（1）都市農村交流の取組強化（55,439 千円）

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- 「GIFU-DO農泊（※）」の全面展開に向け、地域の取組みの核となる実践者の育成や運営体制の構築を支援するほか、民間企業と連携した一体的かつ効果的なプロモーションを行う。

※GIFU-DO農泊：「ぎふの農村ならではの」体験メニューと地域貢献を目的としたボランティアメニューを組み合わせた滞在型プログラム

- インバウンド需要を見据え、農泊を核とした岐阜県の農村の魅力について、大型イベントや国際空港のサイネージ、SNS等を活用し、広域的な情報発信を行う。

（2）地域ぐるみで取り組む農地等の保全活動の支援（2,859,401 千円）

- 地域ぐるみで農地や農業用施設等を保全するため、多面的機能支払制度（※）や中山間地域等直接支払制度（※）の取組みを支援する。

※多面的機能支払制度：地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、農地や水路、農道等の地域資源の維持保全活動を支援する制度

※中山間地域等直接支払制度：生産条件が不利な地域での農業生産の継続を支援する制度

＜多面的機能支払交付金（助成対象：活動組織等）＞

補助率：定額（田：3,000円/10a ほか）

負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

＜中山間地域等直接支払交付金（助成対象：農業者等）＞

補助率：定額（田：21,000円/10a ほか）

負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ほか

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○都市農村交流促進費
都市農村交流促進事業費 ほか

所 属	農政部里川・水産振興課		
係 名	里川振興係、 水産係、漁業振興係、コクチバス対策係	内線	4213 4216

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承

1 事業費 156,384 (前年度 142,113)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	20,295	委託料	129,814
一般財源	136,089	補助金	10,131

2 背景・事業目的

令和7年度に世界農業遺産「清流長良川の鮎」が認定されてから10年を迎えることから、この節目を好機と捉え、長良川流域から県下全域への展開や次世代への継承を強力に推進する。

3 事業概要

(1) 世界農業遺産認定10年を契機とした取組みの強化 (38,837千円)

3月補正含む

- 新**・ 若者の発信力を生かし、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値を発信するため、県下全域を対象に、小中高生や大学生向けの出前講座やワークショップを実施する。
- 新**・ 東アジア農業遺産学会をはじめ、これまでに得た最新・有効な取組み等の知見を次世代に伝えるため、世界農業遺産について学び意見交換する、若者を中心としたシンポジウムを開催する。

(2) 鮎資源の管理・増殖 (99,961千円)

- ・ 県コクチバス駆除総合対策に基づき、電気ショッカーボートや刺網を活用した駆除のほか、密放流違法やリリース禁止の啓発等を実施する。
- ・ コクチバスの買取り、産卵床の監視駆除及び刺網による駆除など、漁協等によるコクチバス駆除活動を支援する。
[補助対象者：県漁連、漁業協同組合 補助率：1/2以内]

(3) 内水面漁業の担い手育成・確保 (17,586千円) **3月補正含む**

- ・ 「清流長良川あゆパーク」において、子ども向けの体験メニューに加え、鮎友釣り体験講座など若者向けの新たな体験メニューを開発する。
- 新**・ 若者の遊漁者拡大のため、漁協等による釣り場の環境整備とSNS等の活用による魅力発信の支援のほか、専門家による漁場づくり等のサポート体制を整備する。
[補助対象者：県漁連、漁業協同組合 補助率：1/2以内]

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費	世界農業遺産推進事業費 ほか	

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023	普及企画係	内線	4083
所 属	農政部農産園芸課			農政部農地整備課		
係 名	野菜果樹特産係	内線	4113	調査計画係	内線	4238

中山間地域を守り育てる対策

1 事業費 1,816,231 (前年度 2,475,728)

【財源内訳】

国庫 976,667
 県債 470,900
 分負担金 236,986
 一般財源 131,678

【主な使途】

工事請負費 1,235,378
 委託料 357,618
 補助金 122,950

2 背景・事業目的

中山間地域の持続可能な農業の実現に向け、豊かな自然環境を活かしたブランドづくりや人口減少を踏まえた多様な人材の育成、生産基盤の整備等に取り組む。

3 事業概要

(1) 中山間地域の特性等に合わせた農業の展開 (3,988 千円)

- ・ 県が育成した酒米新品種「酔むすび」の安定生産技術の確立と酒蔵のニーズに応じた生産を推進する。

- 新**・ 農業就業人口の減少等を踏まえ、経営継承の推進や非農業者等を対象としたスマート農業機械操作研修を実施する。【再掲】

(2) 薬草を活用した地域活性化 (5,763 千円)

- ・ 伊吹山麓の薬草の魅力を発信するフェスティバルの開催や、薬草の安定供給体制の整備に向けた栽培実証と生産拡大を進める。

(3) 生産基盤と生活環境基盤の整備 (1,806,480 千円)

- ・ 地域の特性に応じた生産基盤の整備や、集落内の排水施設や道路等の生活環境基盤の整備を実施する。(39地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
 (明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費
 地域米消費拡大総合対策費 ほか

所 属	林政部森林経営課			林政部森林保全課		
係 名	整備係	内線	4383	治山係	内線	4416

～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）一部

1 事業費 4,026,304（前年度 4,246,300）

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 1,637,487	工事請負費 3,390,804
県債 2,147,540	委託料 563,000
繰入金 16,000	補助金 71,500
一般財源 225,277	補償費 1,000

2 背景・事業目的

近年の気候変動により、頻発化・激甚化の傾向にある豪雨災害から、県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災対策を進め、山地防災力の維持・強化と災害に強い森林作業道の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災地区による面的防災力の強化（947,200千円）

市町村や林業事業者と連携した事前防災地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐダムの設置等の治山対策を総合的に実施する。

(2) 山地災害危険地区における治山施設整備の推進（3,068,404千円）

防災・減災、国土強靱化対策として、災害発生リスクが高い山地災害危険地区において治山施設の整備を推進する。

(3) 地形情報のオープンデータ化等DXによる山地災害対応力の強化（3,200千円）

- 新**・ 災害復旧等に有効活用できる航空レーザ測量データをオープンデータ化する。
- ・ 山間奥地の工事における通信環境向上のため、建設事業者の衛星通信サービス設備導入を支援する。

(4) 災害に強い作業道づくりの推進（7,500千円）

木材搬出等を予定している既設作業道について、安全性や耐久性を向上させるため路盤や排水処理施設の整備等の機能強化を支援する。

[補助対象者：森林作業道の管理者 等]

補助額：県が定める単価以内、補助限度額：1路線 1,000千円 等]

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○単独事業 林道開設等事業費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	林政部森林経営課		
係 名	整備係・木質バイオマス産業係	内線	4383・4389

～災害に強い循環型の森林づくり～

100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (1) 一部
 ＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1) (4) 一部

1 事業費 4,265,943 (前年度 4,061,285)

【財源内訳】

国庫 2,877,798
 繰入金 585,649
 一般財源 800,699
 その他 1,797

【主な使途】

補助金 4,230,884
 委託料 29,904

2 背景・事業目的

100年先の望ましい森林の姿を示す「森林配置計画」に沿った森林づくりを促進するとともに、花粉発生源のスギ人工林を令和15年度までに約2割減少させることを目指して花粉発生源対策に取り組む。

3 事業概要

(1) 人工林における主伐・再造林への支援 (708,751 千円)

- 森林の若返りや花粉発生源となるスギ人工林の伐採・植替えを推進するため、主伐・再造林に要する経費を助成する。
 [補助対象者：市町村 等、補助率：4/10 等]
- 低コスト再造林を推進するため、地域で組織された再造林基金団体を対象に、再造林支援等に要する経費を助成する。
 [補助対象者：再造林基金団体、補助率：1/2 以内]

(2) 花粉の少ないスギ等の種子増産に向けた体制整備 (35,059 千円)

3月補正含む

林木育種事業地の採種園の整備を加速するとともに、母樹用苗木のクローン増殖を実施する。

(3) 再造林にかかる獣害対策への支援 (4,531 千円)

- ニホンジカ等による苗木の食害等を防ぐための防護柵の設置に加え、新たに維持管理体制の整備等に要する経費を助成する。
- 新** 再造林時に設置後不要となった幼齢木保護材について、マイクロプラスチック問題防止のため、撤去・処分に要する経費を助成する。
 [補助対象者：市町村 等、補助率：1/2 以内]

(4) 環境保全林等における間伐等への支援 (3,517,602 千円) [一部再掲]

「森林配置計画」の配置区分である木材生産林や環境保全林の目的に沿った間伐等の森林整備に要する経費を助成する。
 [補助対象者：市町村 等、補助率：4/10 等]

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課			林政部森林経営課		
係 名	森林吸収源対策係	内線	4346	スマート林業推進係	内線	4387

～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
 <森林整備支援等基金事業>

1 事業費	52,936 (前年度 46,298)		46,298
	【財源内訳】	【主な用途】	
	繰入金 52,936	委託料 39,100	
		補助金 13,376	

2 背景・事業目的

森林経営管理制度に基づき、市町村が主体となり、林業事業者等と連携して、適切に管理が行われていない森林の整備に取り組んでいる。

このため、「地域森林管理支援センター」の運営や、「岐阜県地域森林監理士」の活用支援等により、市町村による森林経営管理制度の取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 「地域森林管理支援センター」の運営 (34,714 千円)

市町村の林務行政を支援するため、「地域森林管理支援センター」において市町村からの相談対応や専門家への相談斡旋、市町村林務担当職員向けの研修等を実施する。

(2) 「岐阜県地域森林監理士」の養成 (4,846 千円)

森林管理・経営に必要な専門的な知識・技術を有する「岐阜県地域森林監理士」を養成・認定する。

(3) 「岐阜県地域森林監理士」の活用支援 (12,376 千円)

市町村の林務行政の支援や林業事業者の経営体質を強化するため、「岐阜県地域森林監理士」の活用に必要な経費を助成する。

[補助対象者：市町村 (林務行政の支援)、補助率：23/100 以内
 林業事業者 (経営体質強化)、補助率：1/2 以内]

(4) 森林整備の推進に向けた境界明確化への支援 (1,000 千円)

国庫補助の対象とならない森林において境界明確化を行う林業事業者に対し、作業に必要な経費を助成する。

[補助対象者：市町村、補助率：1/4 以内]

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費

所 属	林政部林政課			林政部森林経営課		
係 名	政策企画係	内線	4313	担い手企画係	内線	4388

森林技術者の確保・育成・定着

< 森林整備支援等基金事業 > 3 (1) 一部、(2)、(3)、(4) 一部、(5)

1 事業費	63,403 (前年度	42,550)
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 21,950	補助金 36,800
	繰入金 36,953	委託料 17,378
	一般財源 4,500	負担金 4,693
		需用費 2,155

2 背景・事業目的

「森のジョブステーションぎふ」が核となり森林技術者の確保・育成・定着に取り組んでいるが、依然として担い手不足の状況は続いている。

このため、新規就業者の確保に取り組むとともに、林業を取り巻く諸課題に対応することができる森林技術者の育成、定着に取り組む。

3 事業概要

(1) 高度な架線技術者・獣害対策技術者の育成 (9,600 千円)

- 急峻な地形でも木材搬出可能な架線技術の OJT 研修を支援する。

新・ 森林文化アカデミーにおいて新たに高度な架線技術・獣害対策等の技術を有する人材を育成する。

新 (2) 森林文化アカデミー学生への技能講習等の受講支援 (4,693 千円)

林業就業希望の学生に対し、技能講習実施機関が実施する林業就業に必要な資格取得に要する経費を支援する。

新 (3) 森林文化アカデミー校舎改修及び実践的教育の実施 (8,750 千円)

- 校舎の長寿命化のための劣化対策及びカーボンニュートラル社会の実現に向けた温熱・省エネ改修の実設計計を行う。
- 先進的な大型木造改修事例として、調査・計画・設計及び改修後のデータ取得・分析を授業に取り入れ、技術者の養成につなげる。

(4) 移住者等への林業就業支援 (29,300 千円)

県外から移住し林業に就業した者に対する就業支援金や、森林文化アカデミー学生に向けて、林業への就業準備金を給付する。

[給付額：学生 115 万円、単身 60 万円、世帯 100 万円]

(5) 岐阜県伐木安全技術評価会の開催 (6,260 千円)

森林技術者や林業を志す学生が安全意識とチェーンソー操作技術の向上を目指す伐木安全技術評価会を開催する。

新 (6) 日独林業シンポジウムの開催 (4,800 千円)

森林文化アカデミーとドイツのロッテンブルク林業大学の連携協定締結 10 周年を記念したシンポジウムを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○森林文化アカデミー費 森林文化アカデミー運営費 他

所 属	林政部県産材流通課			林政部森林経営課		
係 名	資源活用係・加工流通係・消費対策係・販路拡大係	内線	4365	整備係・木質バイオマス産業係	内線	4389

都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（6）一部

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（6）一部

1 事業費 3,404,400（前年度 3,543,790）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 2,510,958

補助金 3,381,198

一般財源 870,237

委託料 17,876

繰入金 23,205

2 背景・事業目的

県民や事業者の県産材利用への理解を深めるため、令和5年に施行した「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」に基づき、建築物等への県産材利用の促進、輸出の促進や県民及び事業者の県産材利用への理解の醸成などを図り、県産材の需要拡大を推進する。

3 事業概要

（1）県産材を活用した住宅への支援（80,640千円）

木造住宅の新築又は改修において、県産材を一定量以上使用した建築主や県産材住宅の建設拡大を図る産直住宅建設団体を支援する。また、県産材を使ったりノバージョンへの支援策を検討する。

（2）協定に基づく非住宅建築物の木造化等への支援（317,358千円）

県と協定を締結した事業者が行う非住宅建築物の木造化、内装木質化、木製品導入等の県産材利用に要する経費の一部を助成する。

新（3）中大規模木造建築の技術開発に係る基本構想策定（1,000千円）

中大規模建築物の木造化・木質化の推進に必要な技術支援及び試験研究体制の再構築に向けて、外部有識者等で構成する検討委員会を設置し、基本構想を策定する。

（4）首都圏、関西圏への販路拡大（7,602千円）

東京・大阪で開催される住宅資材等の展示会に出展するとともに、首都圏・関西圏に県産材製品の斡旋等を行う相談窓口を設置する。

（5）欧州等への高付加価値木製品の輸出促進（12,500千円）

木製家具など高付加価値製品の欧州等での販路開拓に向け、見本市への出展、輸入規制に関する勉強会の開催、デザイン指導など製品ブラッシュアップへの支援などを実施する。

（6）地産地消型の木質バイオマス燃料の利用促進（2,985,300千円）

〔一部再掲〕

木質バイオマスの熱利用を進めるため、アドバイザーの派遣や施設の導入等を支援する。また、森林整備事業等による間伐材などの搬出を通じて、燃料材の供給を支援する。

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(3) 県産材流通対策費
（明細書事業名）○木材利用推進対策費 木の香る環境づくりぎふ推進費 他

所属	林政部県産材流通課			林政部森林経営課		
係名	加工流通係・販路拡大係	内線	4365・4366	整備係・スマート林業推進係	内線	4383・4387

～DXの推進による林業・木材産業改革～
**需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する
 木材サプライチェーンの構築**

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（2）一部

1 事業費 34,272（前年度 31,241）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	14,761	補助金	29,755
繰入金	1,000	委託料	700
一般財源	18,508	報償費	676
その他	3		

2 背景・事業目的

ウッドショックのような急激な需給変動や、輸入材から国産材への転換に対応するため、県産材の安定供給が求められている。

このため、木材生産から加工・流通過程のデジタル化を進め、需給調整を行う体制を確立するとともに、品質の確かな製材品等の増産を支援し、需要の変化に迅速に対応できるサプライチェーンの構築を促進する。

3 事業概要

(1) 広葉樹の新たなサプライチェーンの構築 (2,255 千円)

新・ ナラ枯れ被害のまん延を防止するとともに、未被害木の有効活用のため、ナラ類の伐採等に要する経費の一部を助成する。

[補助対象者：市町村、補助率：1/2 以内]

・ 地域の広葉樹を家具や内装材に利用するため、生産・加工・流通・販売等のサプライチェーン構築に取り組む団体を支援する。

[補助対象者：加工・流通事業者等で構成する団体等、補助率：1/2 以内]

(2) ICT等を導入する事業者への支援 (11,317 千円)

ICT等の新技術の活用により、適正な森林管理、効率的な林業生産、作業安全性の向上促進等に取り組む林業事業体を支援する。

また、業務改善を促進する専門家の派遣等を実施する。

(3) 住宅建築情報や木材需給情報を共有するシステム構築への支援

(8,000 千円)

県産材住宅の建設促進に向けて生産・流通・販売の連携を強化し、需給調整や販路拡大に取り組む団体を支援する。また、木材の生産・流通効率化に向けたデジタル化に要する経費の一部を助成する。

(4) 中小製材工場の新製品開発等に係る支援 (12,700 千円)

中小の製材事業者の強みを生かした新製品の開発・普及のための検討会を新たに開催するとともに、製材工場などの労働環境改善に向けた施設整備等に要する経費の一部を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 県産材利活用推進費 他
--

所 属	林政部森林経営課		
係 名	林道係・スマート林業推進係・木質バイオマス産業係	内線	4387・4389

～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (2)

1 事業費	1,589,826 (前年度 1,922,630)
	【財源内訳】
	国庫 771,384
	県債 457,600
	負担金 4,703
	繰入金 9,870
	一般財源 346,269
	【主な用途】
	工事請負費 636,887
	補助金 782,463
	委託料 169,430

2 背景・事業目的

需給変動に柔軟かつ迅速に対応した原木の効率的・安定的な供給と森林所有者への利益還元を図るため、燃料材主体でも収益が期待できる「エネルギーの森づくり」を支援するほか、スマート林業の普及、森林経営計画の策定促進及び林道等の整備により木材生産性向上を図る。

3 事業概要

新 (1) 燃料材主体でも収益が期待できる「エネルギーの森づくり」の推進 (19,826千円)

エネルギーの森の実証に取り組む事業者に対し、実証にかかる経費の一部を助成するとともに、エネルギーの森の整備に取り組む事業者に対し、燃料材の搬出経費等の一部を助成する。

[補助対象者：木質バイオマス供給事業者等、補助率：定額]

新 (2) 森林経営計画策定促進に向けた森林クラウドシステムの機能拡充 (9,870千円)

森林の境界明確化や森林経営計画の策定促進に資する情報を共有できる機能を「森林クラウドシステム(※)」に追加する。

※ 森林クラウドシステム…森林情報を市町村や林業事業者等の関係者間で効率的に共有するため、クラウド上で一元管理し、ネットワークを経由して利用するシステム。

(3) スマート林業普及のための林業イノベーションポータルサイト整備
 林業DXに資する情報を一元的に参照することができるポータルサイトを構築する。

(4) 林道等路網整備の推進 (1,560,130千円)

市町村が行う林道の整備に要する経費を助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	森林サービス産業支援係	内線	4345

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（3）一部

1 事業費	20,885（前年度 30,731）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 9,153	補助金 10,000
	繰入金 2,578	負担金 5,326
	一般財源 9,154	

2 背景・事業目的

社会のデジタル化が進むなか、森林がもたらす癒しの享受や五感で自然を体験することへのニーズが高まっている。

一方、山村地域では産業の停滞や若者の流出が課題となっていることから、山村地域に新たな雇用と収入機会、関係人口を生み出す森林サービス産業の育成を推進する。

3 事業概要

(1) 専門家派遣等による事業者への伴走型支援（11,540千円）

新たに森林サービス産業を実施する事業者に対し、プランナー派遣等の伴走型支援や、事業に要する初期費用の支援を実施する。

[補助対象者：民間事業者、補助率：1/2以内（限度額：2,500千円）]

新 (2) インバウンド受入れ事業者への支援（960千円）

外国人を対象とした森林浴ツアー等の企画立案や体験希望者の受入れなど、インバウンドに対応した事業者の先進事例を学ぶセミナーを開催する。

(3) 森林サービス産業全国交流会の開催（3,059千円）

新・ 全国の先進事例を学び、実践者と交流を図る「森林サービス産業全国交流会」を開催する。

・ 森林空間の活用に必要な知識を習得するため、研修会等を開催する。

(4) 「ぎふ森フェス」の開催等による森林サービス産業の普及啓発と育成（5,326千円）

県内各地の森林体験プログラムを掘り起こし、磨き上げるため、「ぎふ森のある暮らし推進協議会」が主催する「ぎふ森フェス」や会員同士の交流会の開催を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部森林活用推進課					
係 名	森林吸収源対策係・緑化推進係				内線	4346・4348
所 属	林政部森林経営課			林政部森林保全課		
係 名	木質バイオマス産業係	内線	4389	水源林保全係	内線	4416

カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (1) 一部

1 事業費 63,047 (前年度 77,418)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	15,000	委託料	35,781
財産収入	8,360	補助金	19,780
繰入金	33,260		
一般財源	6,427		

2 背景・事業目的

健全で豊かな森林づくりと「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、二酸化炭素吸収源としての森林の活用を推進する。

また、木質バイオマスのエネルギー利用を進めるため、燃料材林（エネルギーの森）の整備に取り組む。

3 事業概要

(1) 「G-クレジット制度」の推進 (34,260 千円)

G-クレジットの取引活性化に向け、クレジットの創出拡大及び活用方法の拡充による魅力向上を図る。

(2) 県営林J-クレジットの取得・販売の推進 (8,360 千円)

- 県営林において、J-クレジット制度に基づき認証されたクレジットを販売するとともに、新たなクレジットの取得を進める。

新 県営林の適正な管理やJ-クレジットの効率的な取得のため、県営林の資源情報をデジタル化する。

(3) 企業との協働による森林づくりの推進 (601 千円)

市町村と連携し、企業等による植栽など森林づくり活動を支援する。また、「岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例」に基づき、企業等の森林づくり活動による二酸化炭素吸収量を認定する。

新 (4) 燃料材主体でも収益が期待できる「エネルギーの森づくり」の推進 (19,826 千円) [再掲]

エネルギーの森の実証に取り組む事業者に対し、実証にかかる経費の一部を助成するとともに、エネルギーの森の整備に取り組む事業者に対し、燃料材の搬出経費等の一部を助成する。

[補助対象者：木質バイオマス供給事業者等、補助率：定額]

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費

(明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	木育推進係	内線	4346

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
**「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた
「ぎふ木育」の推進**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1) 一部、(2) 一部、
(3) 一部

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (2) 一部、(3) 一部

1 事業費	110,502 (前年度	102,516)
	【財源内訳】	【主な使途】
	繰入金 110,502	委託料 89,126
		需用費 6,304

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を核として、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを段階的、継続的に学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 「ぎふ木遊館サテライト施設」等を活用した「ぎふ木育」の全県展開
(9,287千円)

- ・ 新たな「ぎふ木遊館サテライト施設」(郡上市・揖斐川町)の整備を支援する。
- ・ 既存のサテライト施設に対し、木育プログラムを行う指導者の派遣やスタッフ育成のための研修を実施する。
- ・ 地域で活動する木育・森林環境教育の指導者が情報交換を行う交流会等の開催や、民間事業者のノウハウを活用した地域版木育・森林環境教育プログラムの開発等を支援する。

(2) 「ぎふ木育コーディネーター」等の新たな資格制度の導入
(15,038千円)

- 「ぎふ木育」を実施したい教育施設等に対し、地域の指導者の派遣を調整する「ぎふ木育コーディネーター」を新たに委嘱する。
- ・ 森林空間を活用した「ぎふ木育」を提供できる人材を育成するため、新たな「ぎふ木育指導員養成講座」を実施する。

(3) ぎふ木遊館、森林総合教育センター(morinos)による出前プログラム等の実施(86,177千円)

「ぎふ木遊館」における木のおもちゃでの遊び等の木育体験や、「morinos」における森林環境教育体験のほか、県内各地へ出向いて実施する「移動型ぎふ木遊館」、「森の出番プロジェクト」など、魅力的で多様なプログラムをあらゆる世代を対象に実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	4313	資源活用係	内線	4362

きのこなどの特用林産物の振興

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（1）一部

1 事業費	14,910（前年度 13,216）
	【財源内訳】
	国庫 9,839
	繰入金 1,000
	一般財源 4,071
	【主な使途】
	補助金 13,469
	委託料 1,000

2 背景・事業目的

原木などのきのこ生産資材の不足や価格高騰により、原木やおが菌等の生産資材の需給バランスが崩れつつあるため、県内産原木の安定供給を促進するとともに、生産資材の調達を支援する。

また、薪ストーブ等の普及により薪の需要が増加しているため、薪生産量の拡大を促進する。

3 事業概要

（1）原木しいたけ生産への支援（5,080千円）

新・ しいたけの原木生産者等による広葉樹の伐採、搬出路開設及び運搬に要する費用を支援する。

〔補助対象者：県内のしいたけ用原木生産者等、補助率：定額〕

・ 原木しいたけに使用する広葉樹の伐採は人力による作業が多いため、安全に伐採する技術や搬出に関する現地研修会を実施する。

新・ 低質な原木でも一定のしいたけ発生量を確保するため、通常より多く使用する種菌購入に要する経費を助成する。

〔補助対象者：原木しいたけ生産者団体、補助率：定額〕

（2）きのこ類の生産資材高騰に対する支援（8,209千円） **3月補正**

きのこ生産者が購入する生産資材の高騰分に対し助成する。

〔補助対象者：生産資材を購入するきのこ生産者、補助率：定額〕

（3）高級菌根性きのこ（黒トリュフ）栽培に関する技術開発（441千円）

令和6年も継続発生を確認した黒トリュフについて、短期間かつ安定的に発生させる技術の開発を実施する。

（4）薪生産者による設備導入への支援（1,180千円）

小規模な薪生産者等が行う、薪の材料となる原木の大径化にも対応した施設整備に要する経費の一部を助成する。

〔補助対象者：薪生産者、補助率：1/2以内（限度額：1,000千円）〕

（款）6農林水産業費（項）5林業費（目）(3)県産材流通対策費

（明細書事業名）○特用林産振興推進費 特用林産需給安定対策推進費

（款）6農林水産業費（項）5林業費（目）(8)森林研究費

（明細書事業名）○森林研究所費 県単試験調査費

所 属	林政部森林活用推進課	環境生活部環境生活政策課
係 名	森林活用係 内線 4343	管理調整係 内線 2914

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1,464,075 (前年度 1,220,389)
【財源内訳】	【主な用途】
繰入金 1,464,075	補助金 1,182,999
	委託料 156,453
	工事請負費 30,000

2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されている。

このため、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用して、人づくりや仕組みづくりを行い、地域のニーズに沿って、自然環境の保全・再生や「脱炭素社会ぎふ」に向けた取組みを行う。

3 事業概要

(1) 森林部門 (1,097,359 千円)

奥地水源林の間伐、危険な樹木の除去、被害森林等での早生樹の植栽等の森林整備を支援する。また、啓発効果の高い公共施設等の木造化・内装木質化を支援するとともに、森や木、川に関する環境教育や「ぎふ木育」に取り組む。

(2) 環境部門 (333,216 千円)

鳥獣被害対策として、ニホンジカやカワウ等の捕獲を支援するとともに、岐阜大学と共同で被害対策を推進する。また、自然生態系の保全のための河川清掃や魚道の改修等を行うほか、環境問題について体験・交流することにより行動変容につなげる環境学習プログラム等を実施する。

(3) 共通部門 (33,500 千円)

地域団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫を凝らした森づくりや川づくり活動の取組みを支援する。また、外部有識者等で構成する第三者機関の設置等により、基金事業の透明性を確保する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他
